

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート				( 内閣府 )		
事業名	潜在的に支援が必要な子どもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業		担当部局庁	内閣府		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	参事官 佐藤 勇輔	
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成25年法律第64号)		関係する計画、通知等	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行について(通知) 子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月閣議決定) 子ども政策の新たな推進体制に関する基本方針(令和3年12月閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援		主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	こどもの貧困や虐待など、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を把握し、アウトリーチ型の支援につなげるためのデータ連携の取組を実証的に支援し、子どもを守るための情報・データ連携の全国展開に向けた取組を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体において、個々の子どもや家庭の状況や利用している支援等に関する教育・保健・福祉などの情報・データを分野横断的に連携し、精査を行うことで、個人情報の適正な取り扱いに配慮しながら、潜在的に支援が必要な子どもや家庭を把握し、アウトリーチ支援につなげる実証事業を実施する。また、実証事業の成果を踏まえ、データ連携の全国展開を見据えたガイドラインを策定する。					
実施方法	委託・請負					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		補正予算	-	-	-	-
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	1,198
		前年度から繰越し	-	-	-	1,198
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-
		計	0	0	0	1,198
	執行額	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-		
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由			
	諸謝金	1,198				
	計	1,198				

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		地方自治体において、個々の子どもや家庭の状況や利用している支援等に関する教育・保健・福祉などの情報・データを分野横断的に連携し、精査する実証事業を実施する。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実証事業を実施し、その成果を取りまとめた報告書の作成	実証事業の納品成果物の作成	活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	1	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実証事業に必要な経費(x) / 実証事業の実施により得られた成果物数(y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1,198	
				計算式	(x)/(y)	-	-	-	1,198/1	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		-								
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	当該事業については、地方自治体において子どもや家庭、その支援に関する情報を連携する実証事業を通じて、潜在的に支援が必要な子どもの早期発見、早期解決につなげるエビデンスを収集及び蓄積し、将来の全国展開を見据えたガイドラインの策定を目指すため、定量的な目標を設定することは困難。				実証事業で得られた成果を踏まえ、全国展開を見据えたガイドラインを令和5年度末に策定する予定。					
	代替目標		代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		ガイドラインの作成		実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	政策	10. 共生社会政策								
	施策	15. 子どもの貧困対策大綱の作成・推進			政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h30hyouka/kodomonohikon/hontai.pdf				
	新経済・財政再生計画 2021	分野	-			該当箇所	P1,P6,P8,P9			
		取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>国費投入の必要性</b>	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	子どもの情報・データ連携の実証事業は、子どもの貧困や虐待等、潜在的に支援が必要な子どもの早期発見・早期解決につなげ、子育て・子ども世代への支援など包摂社会の実現に向けた取組を推進するものであり、国民や社会の要請に応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)において国は官公民連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開及び調査研究をしていくこと、その他必要な施策を講じるものとされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	子供の貧困対策の推進を図る上で、調査研究による現状把握・分析や広報啓発による国民の幅広い理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、子供の貧困対策に関する大綱にも掲げられている。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
競争性のない随意契約となったものはないか。				無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

内閣府  
1,198百万円



民間企業  
1,198百万円

(実証事業の実施)